TOKYO GAS 通信

東京ガス通信 2015年3月期 第2四半期

2014年4月1日～2014年9月30日

2014
秋冬号

株主の皆さまへ

「チャレンジ2020ビジョン」の実現に向けた確かな道筋をつけていきます。

東京ガスは、「チャレンジ2020ビジョン」の実現に向け、「ステップ」期間と位置付ける2016年3月期～2018年3月期の主要施策を取りまとめました。今回は、広瀬社長が上期のご報告、株式還元に加え、その主要施策についてご説明いたします。

代表取締役社長　**広瀬 道明**

2015年3月期上期のご報告

2015年3月期上期のガス販売量は、業務用需要が減少した一方、発電向け需要の増加によって工業用需要が増加したことなどにより、前年同期比7.8%増加の71億9千万m^3となりました。ガス販売量の増加や、円安の影響などに伴う原料費調整による売上単価増、並びに電力事業の拡大もあり連結売上高は増収となり、営業利益も60億円の増益となりました。

2015年3月期通期については、ガス販売量は前期比4.4%増加するものの、原料費増などにより営業利益は前期比210億円の減益を見込んでいます。（業績に関する詳しい説明は、P8「連結決算ハイライト」をご覧ください）

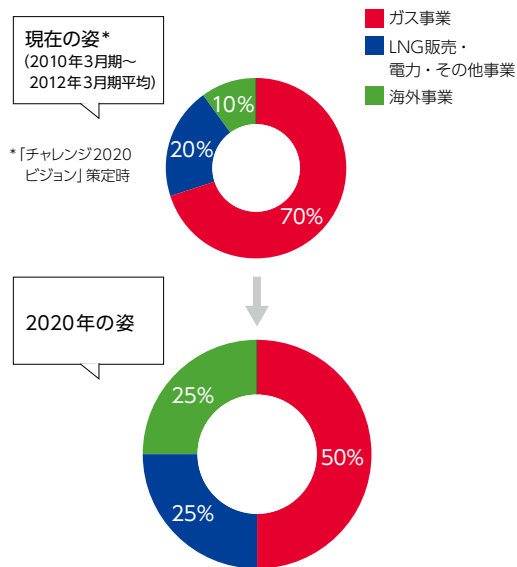
東京ガスグループは、2011年11月に策定・発表した「エネルギーと未来のために東京ガスグループがめざすこと。～チャレンジ2020ビジョン～」（以下「チャレンジ2020ビジョン」）に基づく取り組みを進めています。2015年3月期上期もさまざまな取り組みを行いました。原料調達分野では、米国シェールガスを含む天然ガスの調達を目的として「米国キャメロンLNGプロジェクトからのLNG購入に関する契約」を締結したほか、韓国ガス公社（KOGAS）と「戦略的相互協力に関する協定」を締結し、連携強化を図ることとしました。また、電力事業に関する分野では、株式会社神戸製鋼所との間で電力供給に関する契約を締結しました。

株主還元

当社は株主の皆さまへの還元方針として、総分配性向6割を掲げております（連結当期純利益の6割を配当と自社株取得で還元）。この方針に基づき、今中間配当を前年同期と同様の1株あたり5円とさせていただくとともに、本年5～6月に約400億円の自社株取得を実施し、消却済みです。

「チャレンジ2020ビジョン」の実現への主要施策

「チャレンジ2020ビジョン」では、「LNGバリューチェーンの高度化」を施策の柱に据え、幅広い「バリュー」をお客さま、社会、株主の皆さまにご提供していくとともに、2020年に「ガス事業」「LNG販売・電力・その他事業」「海外事業」の比率を2：1：1（連結当期純利益ベース）にすることを目指しています。

事業構造の変化（連結当期純利益における事業別比率）

当社は、「チャレンジ2020ビジョン」で定めた2021年3月期までの9年間を、「ホップ(13年3月期～15年3月期)」、「ステップ(16年3月期～18年3月期)」、「ジャンプ(19年3月期～21年3月期)」と3年ずつに分けて捉えています。いよいよ来年度からは「ステップ」期間に入りますが、一方でエネルギー業界は激動の時代に突入しています。2016年には電力小売り全面自由化が予定されており、引き続きガスシステム改革も実施される見込みです。

当社は、こうした大きな変化をチャンスと捉え、「チャレンジ2020ビジョン」を着実に実現して持続的な成長を実現するために、「総合エネルギー事業の進化」「グローバル展開の加速」「新たなグループフォーメーションの構築」を柱とする主要施策を、本年10月に発表いたしました。

主要施策 ❶ 総合エネルギー事業の進化

第一の柱である「総合エネルギー事業の進化」では、以下の取り組みを推進していきます。

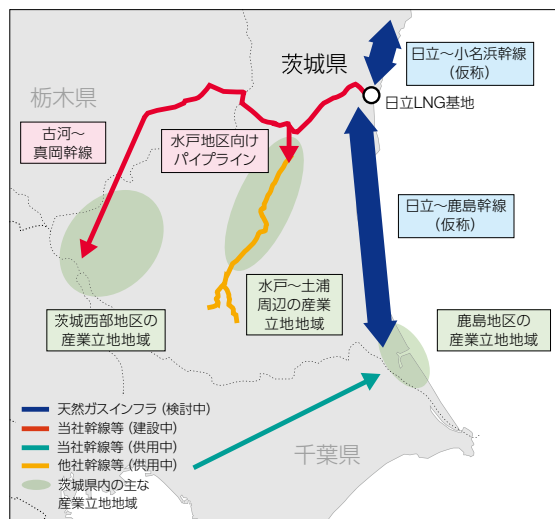
原料調達のさらなる多様化

供給安定性、価格競合力、柔軟性がある原料調達のため、調達先・価格指標・仕向地などの多様化をさらに推進していきます。その一環として、国内外のさまざまなプレーヤーと柔軟に連携を行うことも検討していきます。また、米国天然ガス価格(ヘンリーハブ)を指標としたシェールガス由来のLNG調達を推進することなどにより、アジアプレミアム*の解消を目指します。

* 欧米と比較してアジア地域の天然ガス価格が高い状況

コーブポイントLNGプロジェクト

天然ガス普及・拡大に向けたインフラの拡充

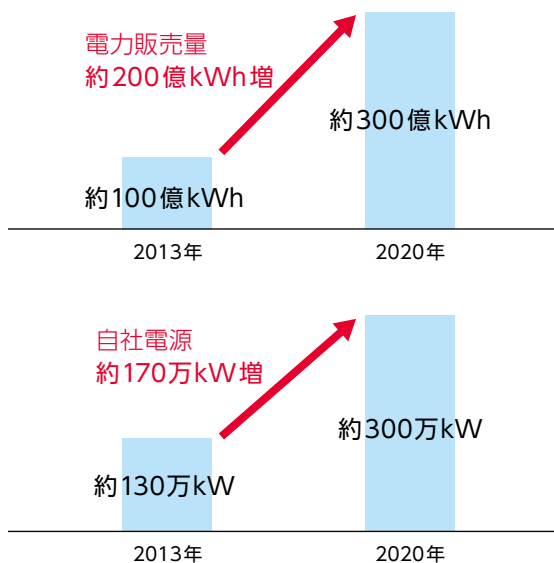
インフラ整備については、大きな潜在需要を見込む北関東を中心とするエリアの供給能力の

拡充および、パイプラインの環状化を進めています。その一環として、2020年までに、「日立～鹿島幹線（仮称）」、「日立LNG基地2号LNGタンク」、さらに2020年代に「日立～小名浜幹線（仮称）」の建設を目指します。これらの取り組みにより、2020年に年間220億m^3まで増加すると見込んでいるガス需要に対応するとともに、供給の一層の安定化を目指します。

安全かつ安定的な供給

大震災などの災害に備え、設備の耐震化を中心とする予防対策の一層の向上に努めていきます。経年ガス管対策の加速などにより重大事故ゼロを目指すとともに、震災発生時の被害縮小、早期復旧に向け、さまざまな対策を講じていきます。

電力事業の強化

2016年に予定されている電力小売りの全面自由化後は、これまでの卸・大口のお客さまに加え、自由化の対象となる家庭用・小口業務用のお客さまへの電力販売にも注力し、2020年までに首都圏需要の約1割に相当する約300億kWhへの拡大（現状約100億kWh）を目指します。電源規模も、自社電源を現在の約130万kWから2020年には約300万kWへと拡充していきます。さらには、現在の天然ガス火力にベース電源を加えた、一層競争力のある電源ポートフォリオの構築を目指します。

電力販売量・自社電源の拡大

扇島パワー

最適なエネルギーソリューションの提供

電力小売りの拡大により、ガスと電力および付加価値を組み合わせた最適なエネルギーソリューションのご提供を目指します。ガスと電力をベストミックスでお届けするほか、さまざまな業界とのパートナーシップにより、エネルギーシステム、エンジニアリング、メンテナンスなどの付加価値を向上・創造していきます。お客さまとのあらゆるコミュニケーション機会において、お客さまのニーズに合わせた快適な使い方や、省エネ・省CO_2・省コストなどのソリューションをご提案していきます。

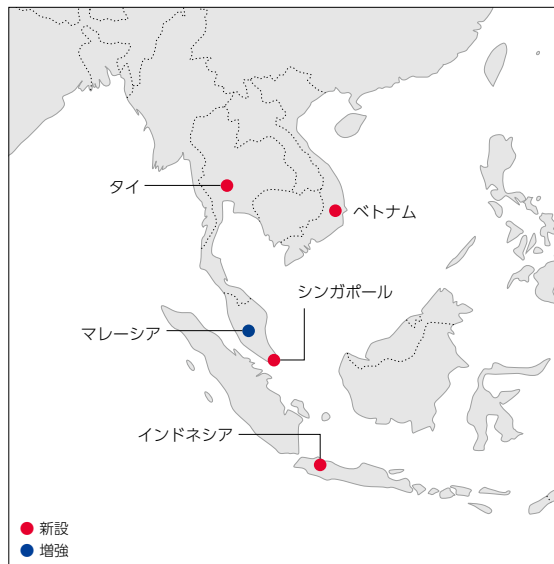
スマートメーター全戸導入に向けて、今後3年間でテスト・技術開発を行うとともに、エネファームやHEMSなどのご提案により、快適性と環境性を両立する「くらしのスマート化」を推進し、さらに、スマートエネルギーネットワーク構築のご提案を通じて、災害時の電気・熱の供給継続、省エネ・省CO_2を実現する「まちづくり」に貢献していきます。

主要施策 ❷ グローバル展開の加速

「グローバル展開の加速」では、海外上流事業について、従来のLNG調達を伴う上流権益の取得に加え、調達を伴わない北米などのガス田権益の取得や、中小規模LNGプロジェクトへの参画など、参入形態の多様化を図り、さらなる拡大を目指します。

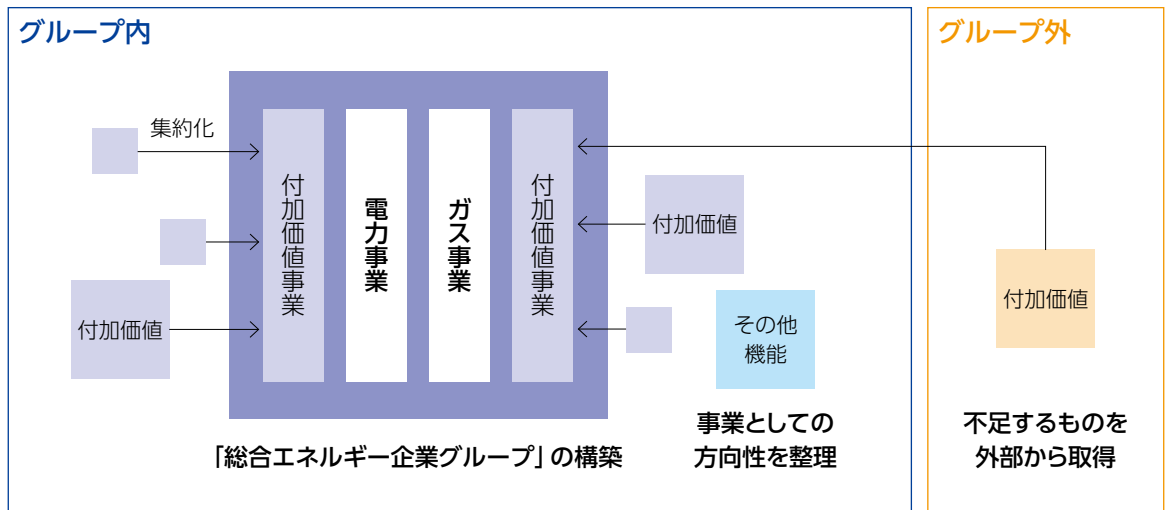
中下流事業に関しては、「LNGバリューチェーン」を通じて培ってきた総合エネルギー事業にかかわる技術・ノウハウを活かし、主に東南アジアや北米において、エネルギーソリューションや現地のインフラ構築などに貢献します。

これらグローバル展開の加速に向け、海外拠点の新設・増強に加え、今後3年間で人員を倍増することなど、海外拠点機能の拡充に向けた検討を進めます。

アジアの拠点

主要施策 ❸
新たなグループフォーメーションの構築

　これまでご説明してきた施策を着実に遂行していくために、事業の選択と集中により、グループ収益の柱となる事業を育成するとともに、グローバル展開の加速に向けて、新たなグループフォーメーションを構築していきます。また、「総合エネルギー事業の進化」を実現するために、付加価値となる事業などを育成・強化するとともに、関係会社に分散している付加価値となる事業に必要な人材、技術・ノウハウといった経営資源を集約し、不足するものは、アライアンスにより外部から取得するなど、規模・範囲の拡大に向けた検討を進めます。

　一方、グループ内では発展が難しい機能や、外部とのアライアンスにより成長が見込める機能について、事業としての方向性を整理していきます。

新たなグループフォーメーションのイメージ図

各事業の方向性

エンジニアリング事業

技術・ノウハウの集約を検討します。また、資本力の増強や事業範囲の拡大・強化を実現し、中下流分野におけるグローバル展開を牽引していきます。

都市ガス事業

事業運営の効率化、サービス向上、ガスと電気を組み合わせたエネルギーソリューションの実現などのために、首都圏近傍のグループ内都市ガス会社の本体への編入を検討します。

広域ガス事業

広域ガス事業の商圏・規模を拡大するため、関係会社の連携強化や、事業としての方向性を検討します。

ガス機器事業

エネルギーと、ガス機器、メンテナンスなどのサービスの複合的な価値を高めるため、関係会社の機能・事業について選択と集中を検討します。

海外における事業展開

シンガポール、ベトナム、タイ、インドネシアに拠点を新規設置するとともに、マレーシア、北米、オーストラリアの既存拠点の機能の増強を検討します。

不動産事業

2020年の東京五輪を背景とする首都圏の再開発などの市場動向、事業成長、総合エネルギー事業とのシナジー等を勘案し、機動的な事業展開実現のため、関係会社の再編・統合を検討します。

サポート系機能

グループ内での発展性や成長性を踏まえた上で、機能の再編・整理を検討します。

最後に

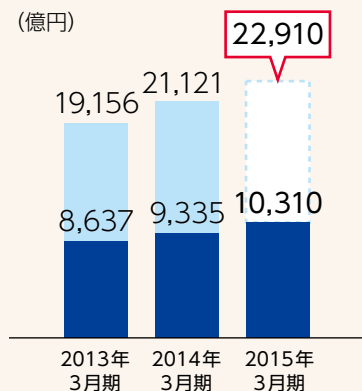
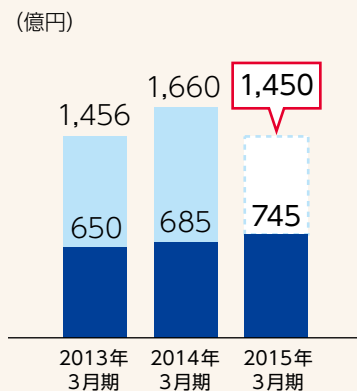
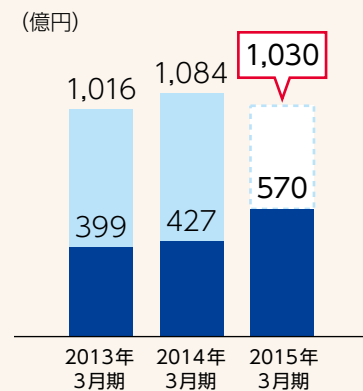
熾烈な競争環境を勝ち抜いていくためには、チャレンジ精神をもって、これらの施策を直ちに実行していかねばならないと考えており、すでに組織改編などのさまざまな取り組みに着手しております。

今後も「チャレンジ2020ビジョン」の実現に向けた歩みを確実に進めていくことで、持続的な成長を実現し、皆さまのご期待にお応えしていく所存です。株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

連結決算ハイライト

2015年3月期　第2四半期（2014年4月～9月）業績のポイント

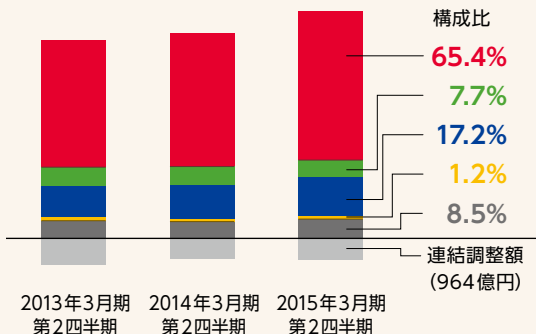
増収増益を達成（増収は5期連続、増益*は3期連続）*当期純利益ベース

- 都市ガスは、業務用需要の落ち込みが見られたものの、発電向け需要の増加などにより売上高が増加しました。加えて、電力事業などの売上高が増加した結果、売上高は前年同期比975億円・10.4%増の1兆310億円となり、5期連続の増収を達成しました。
- 円安影響によるガス原材料費の増加や電力事業の費用が増加したことなどにより、営業費用が前年同期比915億円・10.6%増となりましたが、当期純利益は前年同期比143億円・33.3%増の570億円となり、3期連続の増益となりました。

2015年3月期 通期業績の見通し

- ガス販売量は、発電需要が大幅増となることなどにより、前期比4.4%増加の見通しです。
- 売上高は増加するものの、原材料費の増加などにより、営業利益、経常利益、当期純利益は前期を下回り、増収減益となる見通しです。

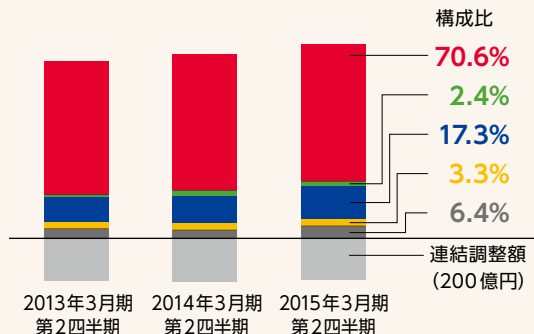
セグメント別売上高

構成比
65.4%
7.7%
17.2%
1.2%
8.5%
連結調整額
(964億円)

2013年3月期 第2四半期　2014年3月期 第2四半期　2015年3月期 第2四半期

セグメント別営業利益

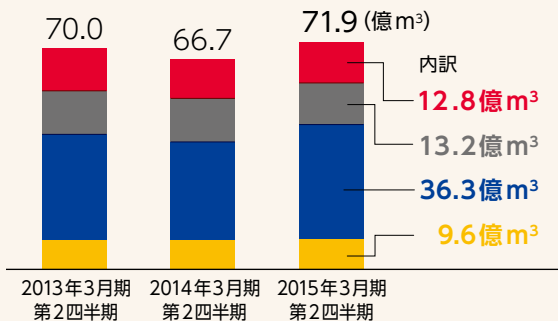
■ **都市ガス**：売上高は、工業用の販売量増加により前年同期比11.0%増の7,378億円でしたが、営業利益は、円安影響などによるガス原料費の増加で同1.3%増の667億円でした。

■ **器具及びガス工事**：売上高は、器具販売台数減から前年同期比7.2%減の866億円、営業利益は、同22.4%減の23億円でした。

■ **その他エネルギー** *1：売上高は、電力事業で前年を大きく上回り前年同期比16.8%増の1,937億円、営業利益は同22.2%増の163億円でした。

■ **不動産**：売上高は、前年同期比10.2%減の130億円、営業利益は、同0.3%減の31億円でした。

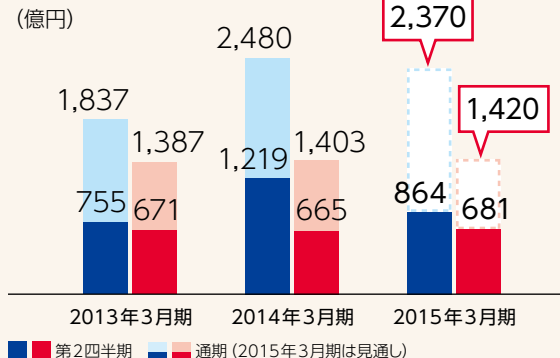
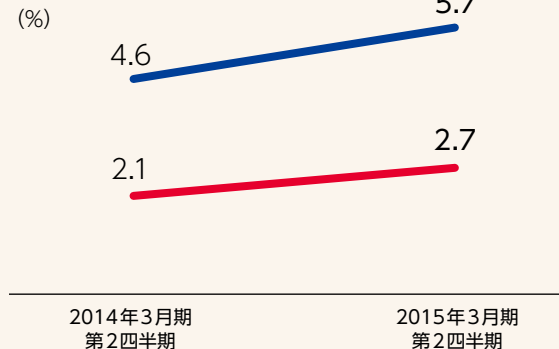
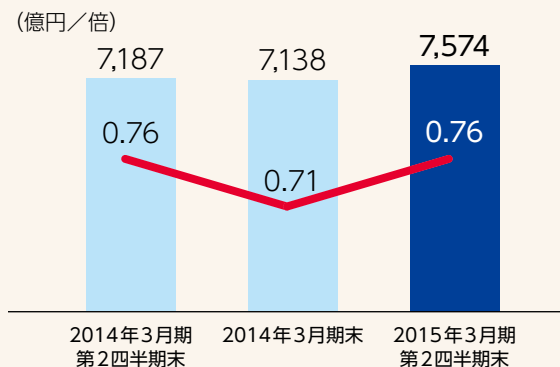
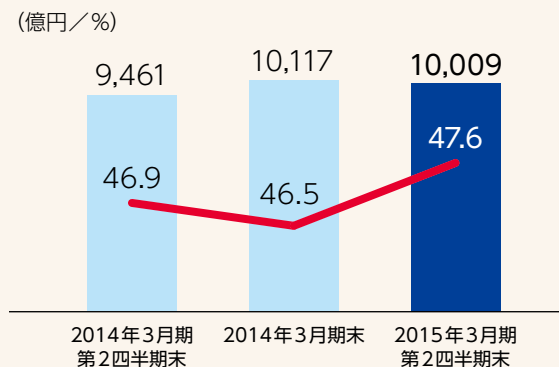
■ **その他** *2：売上高は、前年同期比14.9%増の961億円、営業利益は、海外事業の利益増などで前年を大きく上回り同49.9%増の60億円でした。

*1 電力事業、LNG販売やエネルギーサービス等
*2 海外事業、建設、船舶等

用途別ガス販売量

■ **家庭用**：お客さま件数が増加し、気温も前年を下回ったことから、前年同期比2.7%増でした。

■ **業務用**：低気温の影響から夏場の空調需要が減少し、前年同期比3.8%減でした。

■ **工業用**：発電専用が前年を大きく上回り、前年同期比16.1%増と大きく伸びました。

■ **他事業者向け供給**：卸先事業者の需要が増大し、前年同期比3.9%増でした。

前期は海外プロジェクトへの新規投資があったため、当第2四半期の設備投資額は、グループ全体で前年同期比29.1%減の864億円となりました。減価償却費は前期に扇島工場のタンクを取得したことなどにより同2.5%増の681億円となりました。

純利益が前年同期比33.3%増と、自己資本（5.8%増）および総資産（4.2%増）の伸びよりも大幅に増加したことにより、ROEは同1.1ポイント増の5.7%、ROAは同0.6ポイント増の2.7%となりました。

コマーシャルペーパーなどの短期の資金調達により、有利子負債は前期末比6.1%増加しました。この結果、D/Eレシオは0.05ポイントの上昇になりました。

自己株取得や配当支払いなどにより、自己資本は前期末比1.1%減少しました。総資産の減少率が自己資本の減少率を上回ったため、自己資本比率は1.1ポイント上昇しました。

海外におけるLNGバリューチェーン拡大への取り組み

- 米国キャメロンLNGプロジェクトからのLNG購入に関する契約書を締結
- 米国コーブポイントLNGプロジェクトの建設許可を取得
- 韓国ガス公社と「戦略的相互協力に関する協定」を締結

東京ガス（株）は2014年7月、米国キャメロンLNGプロジェクトからのLNGの購入に関して、三井物産（株）と売買契約書を締結しました。

キャメロンLNG LLC社が計画している年間最大1,200万トンのLNGの輸出のうち、年間400万トンのLNGを三井物産（株）が引き取り、東京ガスは、三井物産（株）から年間約52万トンのLNGを米国天然ガス市場（ヘンリーハブ）価格リンクで、また従来と比べ柔軟に仕向地の変更が可能な契約で、2020年から約20年間購入します。本プロジェクトからのLNG調達により、米国コーブポイントを含む複数の米国プロジェクトからLNGを調達することになり、ヘンリーハブ価格に準拠したLNGの確実な調達が実現できると考えています。

また、2013年4月に、年間140万トンのLNGを購入することに合意した米国コーブポイントプロジェクトについて、2014年9月、米国連邦エネルギー規制委員会（FERC）から建設許可を取得しました。今回の建設許可の取得により、本プロジェクトから日本向けのLNG輸出に必要となる主要な許可をすべて取得したこととなり、北米からのLNG調達の実現に向けて大きく前進することになります。

さらに、2014年9月には、韓国ガス公社（KOGAS）と「戦略的相互協力に関する協定」を締結し、短期的なLNG相互融通、中長期的なLNG共同調達、および上流事業への共同投資などの実現に向けた協議を実施し、一層の連携強化を図ります。

東京ガスは、「チャレンジ2020ビジョン」で、原料価格の低減に向け、非在来型LNGを含む原料調達の多様化・拡大、また海外におけるLNGバリューチェーンの拡大を目指しており、今回の3つの取り組みは、その実現に繋がるものとなります。

北米LNGプロジェクト地図

JR田町駅直結の大規模複合開発「(仮称) TGMM芝浦プロジェクト」始動

東京ガス (株) は、三井不動産 (株)、三菱地所 (株) と共同で、東京都港区の田町駅東口の芝浦エリアにおいて、「(仮称) TGMM芝浦プロジェクト」の開発計画を進めています。

本プロジェクトは、品川駅や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に合わせた暫定開業が予定されるJR山手線新駅とともに、東京の国際競争力強化を担うエリアと期待されるJR田町駅東口至近の東京ガス所有地 (約2万8,000m²) において、オフィス、商業施設、ホテルなどからなる全体延床面積約30万m²の複合ビジネス拠点を創出するものです。JR田町駅改札から本計画地へバリアフリーでアクセス可能な歩行者デッキを整備。さらに本計画地に隣接し、港区芝浦港南地区総合支所やスポーツセンターが入居する区有施設「みなとパーク芝浦」や、「愛育病院」の建設が進む公共街区と歩行者デッキで接続します。またガスコージェネレーションシステムを導入し、熱・電気を効率的に供給する「スマートエネルギーネットワーク」の構築を目指します。

当社の先進環境エネルギー技術に、三井不動産 (株) および三菱地所 (株) が日本橋エリア・丸の内エリアなどでそれぞれ培ってきた不動産開発ノウハウを最大限に融合し、隣接の公共街区を含めて公民一体となり、東京の国際競争力強化に寄与する先進的かつ魅力的な街づくりを推進します。

本プロジェクト完成予想パース

東京ガスで癒すお風呂タイム

上品な香りで気持ちもリラックス! 冬は柚子湯で体の芯から温めて

“柚子湯”

柚子湯は、一年のうちでもっとも夜が長い冬至に入るお風呂として、日本人に親しまれてきました。柚子は私たちの生活のさまざまな場面で使われていますが、お風呂に入れることでその芳香成分が気持ちをほぐし精神を安定させ、リラックスさせてくれます。

冬を乗り切る入浴法として古くから柚子湯が取り入れられてきた背景には、香りによるリラックス効果だけでなく身体を温める効果が実感されてきたことがあります。柚子湯の精油成分には血行を促進させる働きがあり、さら湯に比べ、血管の拡張に関与しているノルアドレナリンという成分の分泌を促すことがわかっています。血管が拡張することにより血液の循環がよくなるので、冷え症や神経痛、腰痛などをやわらげます。今年の冬は柚子湯を取り入れ、厳しい寒さを乗り越えましょう。

作り方

やや大きめのボウルに柚子の果実を入れ、1升（約2ℓ）ほどの熱湯を注いで20分ほど蒸らします。

冷めたら柚子を布袋に入れて絞り汁を浴槽に入れ、布袋はそのまま湯に浮かべます。

より手軽に柚子湯を楽しみたい方はこちら

柚子の果実5～6個を半分か輪切りにして、そのまま湯に浮かべます。

次の点にご注意ください。①機器（浴槽）によっては、入浴剤を使用できないものがあります。ご使用の機器の取扱説明書をご参照の上、ご活用ください。②皮膚の弱い方、妊娠されている方など健康上配慮が必要な方は、あらかじめ医師にご相談の上、ご活用ください。③入浴後はその日のうちに浴槽を掃除して下さい。

監修：東京ガス都市生活研究所

会社情報 (2014年9月30日現在)

会社概要

会社名	東京ガス株式会社
本社所在地	〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20
創立	1885 (明治18) 年10月1日
従業員数	8,098人 (連結17,045人) 注：従業員数は常勤の就業員数を記載しており、出向者および臨時従業員を含みません。
格付け	AA+ (R&I：格付投資情報センター) Aa3 (ムーディーズ) AA- (スタンダード＆プアーズ) AAA (JCR：日本格付研究所)
連結子会社	67社
持分法適用関連会社	6社

大株主

株主名	持株比率(%)	持株数(千株)
日本生命保険相互会社	6.43	156,935
第一生命保険株式会社	4.94	120,472
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3.72	90,856
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.41	83,163
東京瓦斯グループ従業員持株会	1.83	44,578
富国生命保険相互会社	1.68	41,103
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1.45	35,490
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	1.28	31,297
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY	1.27	30,986
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1.27	30,888

注：持株比率は自己株式 (6,427,421株) を控除して計算しております。

取締役および監査役

取締役会長
岡本 毅

取締役副会長
村木 茂

代表取締役社長
(社長執行役員)
広瀬 道明

代表取締役
(副社長執行役員)
幡場 松彦
救仁郷 豊

取締役
(常務執行役員)
吉野 和雄
三神 正博
小林 裕明

社外取締役
佐藤 行雄
冨澤 龍一
中垣 喜彦

常勤監査役
福本 学
大谷 勉

社外監査役
森田 嘉彦
大谷 幸二郎
東嶋 和子

所有者別株式分布状況

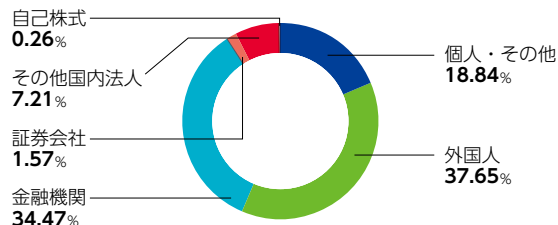
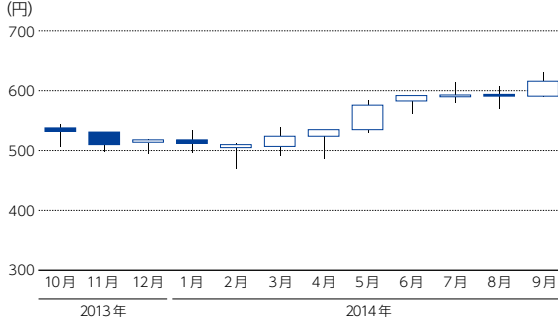
執行役員

常務執行役員
青沼 光一
尾花 秀章
内田 高史
安岡 省
村関 不三夫
荒井 英昭
山上 伸
高松 勝

執行役員
髙橋 秀文
田邉 義博
髙橋 道晴
原 文比古
傳 清忠
齊藤 隆弘
中島 功
野畑 邦夫
高木 信以智
石井 敏康
沢田 聡

株価の推移 (東京証券取引所)

株式の状況

資本金	141,844,398,888円
発行可能株式総数	6,500,000,000株
発行済株式の総数	2,446,778,295株
株主数	122,525名

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
証券コード	9531

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

郵便物送付先
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

「配当金計算書」について
配当金お支払いの際に同封している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行われる際には、添付資料としてご利用いただけますので大切に保管してください。ただし、株式数比例配分方式で配当をお受け取りの株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算が証券会社等で行われるため、確定申告時の添付資料に関するお問い合わせは、お取引の証券会社にお願いいたします。

株式に関するお問い合わせ先

株式に関する各種手続は、お取引の証券会社でのお取扱いとなります。
なお、保有株式が特別口座で管理されている場合は、特別口座管理機関の三井住友信託銀行株式会社でのお取扱いとなります。
[TEL 0120-782-031（受付時間：平日9:00–17:00）]

東京ガス株式会社

東京ガス通信に関するお問い合わせ
TEL 03-5400-3888
財務部IRグループ

株式その他のお問い合わせ
TEL 03-5400-3894
総務部総務グループ

今号の表紙について

扇島パワーステーション3号機
自社電源の拡充の一環として扇島パワーステーション3号機（約40.7万kW）の建設を進めている。1、2号機と同様、コンバインドサイクル発電方式のガスタービンで、完成は2016年2月を予定している。完成すると、扇島パワーステーションは3基合計で122万kW規模の発電所となる。表紙はガスタービンを納める建屋を建設している写真で、写真に重ねた右下が赤いT字は、東京ガスのロゴマークをイメージしている。

この冊子は、社内の使用済み文書、管理された植林材および再・未利用材を原料とした「東京ガス循環再生紙」と、有機溶剤の少ない植物油インキを使用して印刷しています。